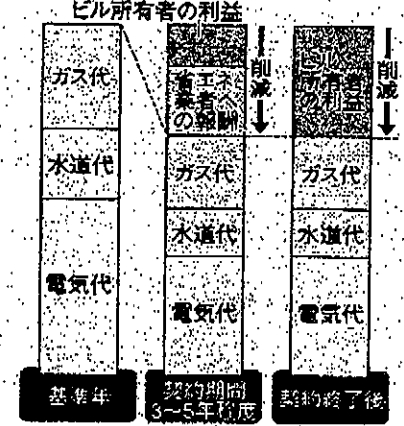


ビル省エネ福岡市仲介

福岡市は2011年度から、ビル省エネ推進事業を所管する企業に省エネのノウハウのある業者を紹介し、企業が初期投資なしで水道光熱費を削減できるサポート事業に本格的に取り組む。企業は水道光熱費が削減された一部を「報酬」として省エネ設備や仕組を整備する業者に支払う。水道光熱費が年間1千万円超の企業が利用すると、省エネ業者も数年で投資費用を回収でき利益を出す。削減された水道光熱費の供給不安や電気料金値上げの動きもあり、市全体のエネルギー消費の節約につながる「二重効果」を期待して注目される。

お墨付き業者が整備 全国初 初期投資ゼロ

福岡市が考案した水道光熱費削減の仕組み



市によると、自治体が民間の水道光熱費を初期投資なしで削減できる「システム」を仲介するのは全国初とのこと。

事業計画によると、まず市が選定したコンサルタントが、ビル所有者らと市に登録した省エネ業者を仲介。複数の業者がビルの空調設備などの現状を調査し、水道光熱費

の削減計画を盛り込んだ企画提案書を出す。ビル所有者は提案書と比較して業者を選び、報酬の割合などを決め、3～5年の契約を締結する。契約期間が終了すれば、ビル所有者は報酬を支払う義務がなくなる。

市は、ビジネスを仲介する中で省エネ業者の信用を確保することになる。年間1平方メートルの水

道光熱費を委託しているのは、延べ床面積が3平方メートル以上のビルなど。市には相対数があると見込む。事業は1年ほど前から試行し、既に病院や学校法人を含め約40社・団体が業者と契約を結んだという。

市は05年度から市民病院などを公営し、計26施設で業者が冷暖房用排気ファンの効率化や節水器具の設置などに取り組んできた。水道光熱費が年間1400万～2千万円程度かかる0区役所(中央除く)では1年度、1500万～300万円を削減。うち削減報酬として業者を支払った。

て業者を支払った。今回の事業は市の施設で増ったノウハウを民間向けに応用するもので、市温暖化対策課は「企業がりスクを伴わず水道光熱費を削減でき、省エネ業者のビジネスも成り立つ。市全体の二酸化炭素(CO₂)の削減にもつながる。約1年の試行分

実績をモデルし、他の自治体にも働きかけていく」としている。

(野村創)

海底からメタン産出試験始まる

愛知県沖

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

12日に静岡市の清水港に到着した地球深部探査船「ちきり」を13日からチャーターした。近く試験場所の愛知県温泉平

(CO₂MEC)は13日、次世代エネルギー資源として有望なメタンハイドレートの埋まる海底からメタンガスを取り出す試験作業を始めた。

自民方針

ネット選挙へ来見

自民党はインターネットを使った選挙運動を解禁する公選法改正案を2月にも国会提出する方向で調整に入った。候補者や政党が選挙期間中もホームページ(HP)やブログを更新できるようにするの柱で、夏の参院選からの実施を想定。近

く公明党と協議に入る。自民党関係者が12日、明らかにした。民主党や日本維新の会など野党も解禁を主張しており、連帯国会で成立する公選法改正案が「2回(閣議)通過」ネット選挙をめぐる

HP更新

また当時はインターネット交流サイト「フェイスブック」や短文投稿サイト「ツイッター」、電子メールの利用について